

2011年度資金収支決算概要

(単位:千円)

資金収支計算書
2011年度における学園の全ての諸活動に対する収入と支出の資金の動きを明らかにした計算書類。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に相当

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	646,250	703,100	△ 56,850
手数料収入	8,690	10,921	△ 2,231
寄付金収入	100	2,918	△ 2,818
補助金収入	61,100	60,467	633
国庫補助金収入	61,000	60,362	638
地方公共団体補助金収入	100	105	△ 5
資産運用収入	20,400	23,367	△ 2,967
事業収入	3,681	2,270	1,411
雑収入	510	1,361	△ 851
前受金収入	213,950	247,010	△ 33,060
その他の収入	71,292	68,122	3,170
資金収入調整勘定	△ 213,450	△ 252,624	39,174
資金収入計	812,523	866,912	△ 54,389
前年度繰越支払資金	1,720,743	1,720,743	
収入の部合計	2,533,266	2,587,655	△ 54,389
支出の部			
人件費支出	393,136	384,867	8,269
専任教員人件費支出	201,012	191,274	9,738
兼任教員人件費支出	25,719	24,658	1,061
専任職員人件費支出	139,348	143,126	△ 3,778
兼任職員人件費支出	21,057	19,364	1,693
役員報酬支出	6,000	5,920	80
退職金支出	0	525	△ 525
教育研究経費支出	145,612	115,902	29,710
管理経費支出	119,893	110,159	9,734
施設関係支出	34,135	34,134	1
建物	33,820	33,819	1
構築物	315	315	0
設備関係支出	10,686	9,080	1,606
教育研究用機器備品	9,246	8,109	1,137
その他の機器備品	0	0	0
図書	1,440	971	469
資産運用支出	100,954	103,026	△ 2,072
出資金	2	2	0
定期預金への繰入支出	4,600	4,600	0
減価償却引当特定資産	36,000	36,000	0
土地取得引当特定資産	40,000	40,000	0
第3号基本金引当特定資産	20,352	22,424	△ 2,072
その他の支出	19,165	16,259	2,906
奨学貸付金	3,150	55	3,095
前期末未払金支出	4,852	4,852	0
預り金支払支出	10,788	11,352	△ 564
前払金支払支出	375	0	375
[予備費]	(1,212)		
	28,788		28,788
資金支出調整勘定	△ 3,911	△ 13,338	9,427
資金支出計	848,458	760,089	88,369
次年度繰越支払資金	1,684,808	1,827,567	△ 142,759
資金収支差額	△ 35,935	106,823	△ 142,758

※下記参照

検定料 児童福祉学科 323名
専攻科28名 試験料他

特別寄付金(教育環境充実募金他)

受取利息利回り 約0.42%

専)介護技術講習会16名, 職員研修他

退職金財団交付金収入他

児童福祉学科 295名他 専攻科21名

預り金(教職員共済掛金等)
前期末未収入金他

前期末前受金(1年生前期学納金)他

児童福祉学科18名 専攻科 3名

児童福祉学科39名 専攻科 5名

児童福祉学科16名 法人 1名

非常勤職員7名 カンペー他 7名 他

教員 1名

研究費、教材費、実験実習費他

法人事務費、広報宣伝費他

2号館空調設備、トイレ改修他

地上デジタル放送設備

CDセンター備品、出席管理システムサーバー
プロジェクター他

短大 351冊 専攻科 7冊

キリスト教学校教育同盟維持財団利息

退職給与引当特定資産からの振替

横浜市債(5年) 0.37%

横浜市債(5年) 0.37%

定期預金 (1年) 0.14%

児童福祉学科 7名
専門学校・専攻科 2名

退職金財団掛金 2、3月分

私学事業団掛金、所得税他

予備費使用 建物 1,208
内 訳 構築物 4

未払金(前年度退職金掛金2、3月分)他

※ 児童福祉学科 1年 250/(前)293名、(後)283名 1,340千円
2年 277/(前)274名、(後)271名 1,050千円
留年 0/(前) 1名、(後) 1名

専攻科
1年 20/(前) 26名、(後) 26名 1,020千円

計 2,390千円

計 1,020千円

2011年度消費収支決算概要

(単位:千円)

消費収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
	(87.2%)	(87.4%)	
学生生徒等納付金	646,250	703,100	△ 56,850
	(1.2%)	(1.4%)	
手数料	8,690	10,921	△ 2,231
	(0.0%)	(0.4%)	
寄付金	100	3,418	△ 3,318
	(8.2%)	(7.5%)	
補助金	61,100	60,467	633
国庫補助金収入	61,000	60,362	638
地方公共団体補助金収入	100	105	△ 5
	(2.8%)	(2.9%)	
資産運用収入	20,400	23,367	△ 2,967
	(0.5%)	(0.3%)	
事業収入	3,681	2,270	1,411
	(0.1%)	(0.1%)	
雑収入	510	1,361	△ 851
	(100%)	(100%)	
帰属収入合計	740,731	804,904	△ 64,173
基本金組入額合計	△ 60,352	△ 62,424	2,072
消費収入の部合計	680,379	742,480	△ 62,101

消費収支計算書

2011年度における学園の収支均衡状況を明らかにし、学園が健全であるかを示す計算書類。企業会計の「損益計算書」に相当。

国庫 経常費補助金 44,538
就業力育成支援 15,824
地方 相模原市 105

学校法人の負債とならない収入

・第2号基本金 40,000
土地(スクールバス駐車場取得計画)
・第3号基本金 22,424
(各種奨学金基金他)
第3号基本金引当特定資産繰り入れ

消費支出の部			
	(52.8%)	(47.5%)	
人件費	391,103	382,590	8,513
専任教員給	201,012	191,274	9,738
兼任教員給	25,719	24,658	1,061
専任職員給	139,348	143,126	△ 3,778
兼任職員給	21,057	19,364	1,693
役員報酬	6,000	5,920	80
退職給与引当繰入額	△ 2,033	△ 1,947	△ 86
退職金	0	195	△ 195
	(28.3%)	(22.5%)	
教育研究経費	209,944	181,298	28,646
(減価償却額)	(64,332)	(65,397)	(△ 1,065)
	(17.1%)	(14.4%)	
管理経費	126,584	115,564	11,020
(減価償却額)	(6,691)	(6,685)	(6)
(広報宣伝費)	(25,556)	(21,700)	(3,856)
	(0.1%)	(0.1%)	
資産処分差額	494	493	1
	(418)		
[予備費]	29,582		29,582
消費支出の部合計	757,707	679,945	77,762
当年度消費収入超過額	△ 77,328	62,535	
前年度消費収入超過額	1,815,391	1,815,391	
基本金取崩額	2,497	13,666	
翌年度消費収入超過額	1,740,560	1,891,592	
帰属収支差額	△ 16,976	124,959	
帰属収支差額比率	-2.3%	15.5%	

退職者の退職金と2010年度末退職金要支給額の差額

図書除籍 316冊

予備費使用 図書処分差額 418

第1号基本金
建物、機器備品、図書等の
除却他

企業の経常利益に相当
帰属収支差額比率 15.5%

基本金組入額内訳 62,424
第2号基本金、第3号基本金 62,424

第2号基本金 40,000 第3号基本金 22,424

基本金取崩額内訳 13,666
第1号基本金 13,666

建物 -6,890 構築物 315 教)機器備品 -3,765 その他機器備品 -2,640
図書 554、建設仮勘定 -1,240

貸借対照表概要

2012年 3月31日

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	6,598,042	6,529,736	68,306
有 形 固 定 資 産	3,377,862	3,406,571	△ 28,709
土 地	2,018,901	2,018,901	0
建 物	1,198,681	1,219,883	△ 21,202
構 築 物	36,547	42,108	△ 5,561
教育研究用機器備品	40,574	41,235	△ 661
その他の機器備品	2,960	3,559	△ 599
図 書	80,199	79,645	554
建 設 仮 勘 定	0	1,240	△ 1,240
そ の 他 の 固 定 資 産	3,220,180	3,123,165	97,015
電 話 加 入 権	690	690	0
施 設 利 用 権	1,459	1,610	△ 151
奨 学 貸 付 金	1,873	3,133	△ 1,260
出 資 金	2,827	2,825	2
定 期 預 金	47,400	42,800	4,600
減価償却引当特定資産	2,232,580	2,196,580	36,000
退職給与引当特定資産	204,700	209,300	△ 4,600
施設拡充引当特定資産	360,000	360,000	0
第3号基本金引当資産	328,651	306,227	22,424
土地取得引当特定資産	40,000	0	40,000
流 動 資 産	1,831,466	1,779,620	51,846
現 金 預 金	1,827,566	1,720,743	106,823
未 収 入 金	609	56,867	△ 56,258
貯 蔵 品	3,291	2,010	1,281
資 産 の 部 合 計	8,429,508	8,309,356	120,152
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	202,468	204,745	△ 2,277
退 職 給 与 引 当 金	202,468	204,745	△ 2,277
流 動 負 債	265,688	268,218	△ 2,530
未 払 金	13,338	4,852	8,486
前 受 金	247,010	252,015	△ 5,005
預 り 金	5,340	11,351	△ 6,011
負 債 の 部 合 計	468,156	472,963	△ 4,807
基 本 金 の 部			
第 1 号 基 本 金	5,628,109	5,641,776	△ 13,667
第 2 号 基 本 金	40,000	0	40,000
第 3 号 基 本 金	328,651	306,227	22,424
第 4 号 基 本 金	73,000	73,000	0
基 本 金 の 部 合 計	6,069,760	6,021,003	48,757
消 費 収 支 差 額 の 部			
翌年度繰越消費収入超過額	1,891,592	1,815,390	76,202
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	1,891,592	1,815,390	76,202
負 債 の 部、基本金の部	8,429,508	8,309,356	120,152
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計			

- 短大 8名、専門学校 1名
- キリスト教学校教育同盟出資金
- 退職給与引当特定資産、現金預金からの振替
- 前年度末減価償却累計額に対する準備預金
- 前年度末退職給与引当金に対する準備預金
- 将来の施設関係支出に対する準備預金
- 眞鍋、中島・伊藤、讃岐記念賞基金
- 第2号基本金組み入れ対応資産
- 次年度繰越支払資金に一致
- 退職者の退職金財団交付金収入他
- 50年誌、ステッドグラスソフット、災害時備蓄品他
- 全教職員の年度末退職金額
- 退職金財団掛金 2.3月分他
- 2012年度1年生 前期他学納金
- 教職員共済掛金、源泉所得税他
- 基本金取崩額
- 第2号、3号基本金組入額に一致
- 恒常的に保持していなければならない1ヶ月の運転資金の額

注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 2,248,098 千円
 2. 徴収不能引当金の合計額 0 千円
 3. 翌会計年度以降の基本金への組入額 0 千円

2011年度決算書概要説明

帰属収支差額が改善

2012年5月26日（土）開催の理事会、評議員会で2011年度決算が承認されました。決算の概要を説明いたします。学校法人会計の計算書類は、資金繰りの状態を表す「資金収支計算書」、経営状態を表す「消費収支計算書」、財政の安全性を表す「貸借対照表」により表示し、私立学校法第47条及び学校法人会計基準第4条に定められた規則に基づき作成しています。

資金収支計算書は、2011年度中の全ての資金の流れを表示した計算書です。資金収入計は866,912千円となりました。これに対し、資金支出計は、760,089千円となりました。よって、2012年度に繰り越される支払資金（現金預金）は、2010年度末に比べて**106,823千円増加（資金収支差額と同じ）**して、1,827,566千円となりました。

消費収支計算書は、当該年度の収入及び支出の経費の均衡状態を表すことを目的としています。
収入の部 2011年度は、学生数の増加により学生生徒等納付金収入が前年度比約38,000千円増収になりました。補助金収入は、文部科学省の大学改革推進等補助金の「大学生の就業力育成支援事業」と国庫補助金は、前年度より16,830千円減額になりました。資産運用収入の受取利息は、世界金融危機以来、長短金利は低下しており、欧州の債務危機、円高、経済不況により前年度対比では、1,363千円減収となりました。資産運用については、一層の効率のよい健全性と安全性を重視した運用を行います。**帰属収入合計は、804,904千円**となりました。帰属収入の87.4%を学納金に依存しているため、学生数の減少は、本学園の運営に甚大な影響を及ぼすこととなります。帰属収入は、学校法人の純資産を増加させる収入です。この帰属収入から第2号基本金として、2号館（研究棟）隣地取得計画による基本金組入れ40,000千円、第3号基本金として、奨学事業を充実させるために、奨学金基金への組入れ計画に基づく基本金組み入れ22,424千円を行いました。消費収入の部合計は、742,480千円です。

一方、施設設備が対象である第1号基本金は、取得価額よりも除却額が上回ったため、所定の手続きを経て13,666千円の「**基本金取崩**」を行いました。

支出の部においては、支出の大半を占める人件費は、382,590千円で帰属収入に対する人件費比率は47.5%になりました。教育研究経費は、181,298千円です。教育研究活動に要する経費全般について効率的な支出に努めました。管理経費は、115,564千円です。法人業務及び管理部門の維持管理運営費の効率的、効果的な支出を図り、経費削減に努めました。消費収入の部合計742,480千円から消費支出の部合計679,945千円を控除した**消費収支差額は、62,535千円の消費収入超過**となりました。また、帰属収入合計804,904千円から消費支出合計679,945千円を控除した**帰属収支差額は、124,959千円の収入超過（前年度対比約40,000千円の増収）**でした。

貸借対照表は、2011年度末における当法人の資産、負債、基本金、消費収支差額の状態を示すものです。なお減価償却対象資産（建物、構築物、機器備品等）については、取得価額から減価償却累計額等を控除した金額で表しています。資産の部合計は、8,429,508千円です。前受金と退職給与引当金が大部分である負債の部合計468,156千円を控除した純資産総額は、7,961,352千円で前年度に比べ124,959千円増加し、帰属収支差額と一致することになります。

事務局長 土橋正文